

平成 29 年度 船員教育機関と日本船主協会・内航海運業界との  
人材確保・育成に関する懇談会について

当協会（九州地区船主会）と九州地区船員対策連絡協議会（会長：原田勝弘 芙蓉海運（株）社長）は共催で、平成 29 年 7 月 5 日（水）に福岡市において、人材確保・育成に関する懇談会を開催した。当協会からは、鶴丸俊輔 九州地区船主会議長、栗林宏吉 内航委員会委員長、三木孝幸 同副委員長、小泉浩信 常務理事他が参加した。

同懇談会は、若年船員の確保・育成を目的として船員教育機関と内航海運業界との間で率直な意見交換を行うもので、今年で開催で 9 回を数えるとともに、今次会合には約 60 名が参加した。

会合では、各教育機関から、卒業生の海上への就職や離職状況の他、船社に対する要望事項等について、海運事業者から新卒船員の採用状況や採用に関する考え方等について、夫々報告後、人材の確保・育成に関し活発な意見交換が行われた。また、九州運輸局からは、九州海事産業次世代人材育成推進協議会の取組みと、6 月末に取り纏められた「内航未来創造プラン」における具体的施策である船員教育体制改革や船員のための魅力ある職場づくり等について報告がなされた。

会議全体を通じ、50 歳以上の船員が 50% を超える状況が継続しているものの、30 歳未満の船員は徐々に増加が見られていることや、若年の離職者は大半が海上に再就職していること、等が確認された。一方で、船員教育機関への応募者が減少する傾向があることも報告され、近年、企業の求人が総じて増加していることや少子化の影響も考慮し、産官学の連携を密にし、船員志望者の裾野を更に広げるべく、高等教育就学前の生徒を対象とした広報活動にも知恵を絞っていくべきとの認識が共有された。

参加者一覧

【教育機関】

水産系高校：

山口県立大津緑洋高等学校水産校舎、福岡県立水産高等学校、長崎県立長崎鶴洋高等学校、熊本県立天草拓心高等学校マリン校舎、大分県立海洋科学高等学校、鹿児島県立鹿児島水産高等学校、沖縄県立沖縄水産高等学校

海上技術学校：

独立行政法人海技教育機構、国立唐津海上技術学校、国立口之津海上技術学校

【内航海運事業者】

日本船主協会

九州地区船主会：鶴丸海運、日本サルヴェージ、宇部興産海運、山機運輸（宇部興産海運関係）、アジアパシフィックマリン（ジェネック関係）、商船三井  
内航委員会：栗林商船、三洋海運、日鉄住金物流、泉汽船（リベラ関係）

九州地区船員対策連絡協議会：

芙蓉海運、木村海運、松盛汽船、旭海運、松島輸送船、大坪組、青崎海運、日之出海運

九州地方海運組合連合会：

富士海運、霧島海運商会、丸阿産業、福栄海運、やまさ海運、久木山汽船、栄和産業

【関係省庁等】

国土交通省九州運輸局、海事振興連盟



(左) 主催者挨拶を行う鶴丸 九州地区船主会議長



(右) 主催者挨拶を行う原田 九州地区船員対策連絡協議会会長



(左) 総括を行う栗林 内航委員会委員長



(右) 総括を行う木村 九州地区船員対策連絡協議会副会長



(左) 来賓挨拶を行う田中 九州運輸局海事振興部長

(右) 懇談会の模様



以上